

## 燃料価格高騰及び資材不足等による地域経済と市民生活への影響に対する対策強化を求める意見書

緊迫する中東情勢の長期化に伴い、原油の安定供給に対する不透明感はかつてないほど高まっている。エネルギー資源の大部分を海外に依存する我が国にとって、燃料価格の乱高下と供給網の寸断は、国家の経済安全保障を脅かす重大な事態である。

現在、燃料価格の高騰は、物流費や製造コストの押し上げを通じて、あらゆる生活物資に価格転嫁されており、国民生活を著しく圧迫している。特に、石油化学製品の基礎原料であるナフサの供給不安と価格高騰は深刻であり、医療現場での使い捨て機器や衛生用品、建設現場での建築資材、農業・水産業における梱包資材や肥料など、広範な資材不足とコスト上昇が顕在化している。こうした事態は、単なる産業活動への打撃にとどまらず、医療・福祉、教育といった公共性の高い分野の事業継続をも危ぶませる深刻な状況にある。

また、エネルギーコストの増大に加え、資材の不足や価格高騰は、本市の地域経済を支える中小企業の経営にも多大な影響を及ぼしている。適正な価格転嫁が困難な状況下で、事業者の自助努力は既に限界に達しており、地域経済全体への深刻な影響が危惧される。

政府が実施している燃料油価格激変緩和措置等の対策は、一定の下支えとなっているものの、出口戦略が見えないまま期限が延長されており、将来への不安を払拭するには至っていない。

よって、政府においては、国民生活及び産業活動を守るために、下記の対策を速やかに講じるよう強く要望する。

### 記

- 1 国際情勢の急変に備え、現行の補助制度を継続するとともに、さらなる機動的な拡充や国民負担を直接的に軽減する税制面での抜本的な措置を検討すること。
- 2 国家備蓄石油の戦略的な活用や供給源の多角化を推進し、燃料の安定供給を図ること。また、ナフサ等の原料不足によるサプライチェーンの断絶を回避するため、国内生産体制の強化や代替素材への転換支援を講じること。
- 3 燃料・資材高騰の影響を強く受ける建設業、製造業、運輸業及び農林水産業の事業者に対し、価格転嫁を円滑に進めるための環境整備を図るとともに、事業継続のための資金繰り支援や助成金等の強力な直接支援策を講じること。  
あわせて、医療・福祉施設等の公共的施設がサービスを維持できるよう、必要な財政措置を講じること。
- 4 コスト上昇分を適正に取引価格へ反映できるよう、取引適正化法等の厳格運用により監視体制を強化するとともに、地域経済の循環を停滞させないための実効性のある対策を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年6月16日

内閣総理大臣  
総務大臣  
外務大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣  
農林水産大臣  
経済産業大臣  
国土交通大臣  
経済安全保障担当大臣  
衆参両院議長

宛て（各通）

水戸市議会議長 袴塚孝雄